

県都宇都宮市は、今こそ、政令指定都市を目指そう!!

株式会社 開倫塾
代表取締役 社長
林 明夫

少子高齢化の中、日本各地の将来人口予想は、外国出身者を入れても極めて厳しい。

このような中、政府は政令指定都市の申請要件を緩和し、人口 50 万人以上としました。多くの道府県には、政令指定都市が存在するので、この要件緩和を活用し、栃木県の県都宇都宮市は、今こそ政令指定都市を目指し、大いに栃木県のイメージアップと、栃木県の活性化、栃木県経済の発展、栃木県の競争力強化、県民生活の向上を目指そうではありませんか。

栃木県の県都宇都宮市が、人口 50 万人以上と、政令指定都市の人口要件緩和を活用し、新たに政令市を目指せば、全国の人口 50 万人位の都市や地域も令和の合併、地域連携などを行い、政令指定都市を目指すきっかけにも繋がると確信します。

政令指定都市が人口 50 万人以上で申請可能となったのと同時に、中核敏の申請が人口 20 万人以上となったのを活用、栃木県内の各市町は、十分話し合い、都市間連携を深め、中核都市を目指すべきと考えます。

200 万人近くあった栃木県の人口学将来、外国出身者を含め、150 万人近くまでになるという人口予測の報道を前にして、手をこまねていては、栃木県経済同友会の存在意義を問われます。今こそ、栃木県経済同友会は、代表幹事の強力なリーダーシップの下、一丸となって、県都宇都宮市の政令指定都市と志ある市町の中核都市実現に向け、調査・研究をスタートすべきと考えます。

がんばりましょう!!